



コミュニティ政策学会

# コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

## Newsletter No.16 (2008.5.15)

## 第7回大会のご案内

# 「いま、コミュニティになにが問われているのか」

会 期：2008年7月5日（土）・6日（日）  
会 場：新潟国際情報大学 新潟中央キャンパス  
主 催：コミュニティ政策学会  
共 催：新潟市

### －第7回（新潟）大会の開催にあたって－

コミュニティ政策学会会長 中田 實

「平成の大合併」と位置づけられた大号令のもとに、全国で多くの市町村合併が行われました。いま、合併した市町村では新たなシステム作りに日夜検討が進められ、また、合併しなかったところでも、行政改革の課題に真剣に取り組んでおられることと思います。こうした中で、焦点のひとつは、地域の統合と活力をどう高めていくかであり、その目標に向けて地区住民の理解と参加、さらには地域の分権自治と住民・行政の協働、要するに新たなコミュニティの形成をどう進めていくかが、現実の課題として真剣に議論され、政策化されて、すでに実践も始められている時期であろうかと思えます。それはわが国社会にとっても初めての事態であり、理論的にも政策的にも注目すべきものであります。

そういう時期に、合併により本州日本海側で最初の指定都市となった新潟市で、本学会の大会が開催できますことは大変刺激的であり、うれしいことでもあります。大会開催をお引き受けいただいた新潟市および新潟国際情報大学の皆様に深くお礼申し上げます。今の時代の課題を踏まえ、全国で展開されているさまざまな経験を持ち寄り、元気な地域づくりを進めるために、学会としての役割が果たせればと念じています。会員の皆様が、まわりでコミュニティ政策に関心をお持ちのかたがたとあい携えてご参加くださいますよう、お待ちしております。(2008.5.15)

### 会告 16-1：「第7回大会」第3分科会「自由論題部会」では発表者を募集しています。

以下の要領で発表の機会を設けますので、希望される方は発表原稿をお送りください。  
なお、発表ご希望の方は、整理の都合上あらかじめ事務局までご連絡ください。

報告時間：20分程度（発表順序と共に、応募された演題の数等によって調整いたします。）

申請締切：6月2日（月）までに氏名、所属、連絡先、テーマをFAXまたはメールで学会事務局へお送り下さい。

FAX 0565-35-7020 E-mail [a-compol@gakusen.ac.jp](mailto:a-compol@gakusen.ac.jp)

原稿提出：6月16日（月）締切日厳守（当日配布する資料集に掲載させていただきます。）

原稿形式：ワード仕様A4サイズ最大3枚（図表を含む）までとします。

（E-mailの添付ファイルでお送りください。打出し原稿での提出も受け付けますが、できる限り電子ベースでお願いいたします。）

## コミュニティ政策学会 第7回大会

テーマ：「いま、コミュニティになにが問われているのか」

〔日 時〕 2008年7月5日(土)～6日(日)

〔会 場〕 新潟国際情報大学 新潟中央キャンパス

### 開催主旨

第2ステージに入った分権改革は、住民・地域自治型のものへとより発展させながら、各地で着実にすすみつつある。他方、地域では、地域経済の疲弊や各種の生活・地域問題が露頭してきている。この折り、国会では、「コミュニティ活動基本法」(仮称)制定の動きがすすめられ、これらの問題に対処する地域の役割が強く意識されている。

このような状況のもとで、本大会は、根源的なテーマである、「いま、コミュニティになにが問われているのか」を掲げて、これからのコミュニティの住民自治的あり方について、多方面に議論する。

### 【プログラム】

第1日目 7月5日(土)

総 会 : 13時30分～14時45分 (会員のみ)

基調講演 : 15時～16時

篠田 昭 新潟市長

「広域合併と新しいコミュニティのあり方」

シンポジウム : 16時10分～18時30分

「いま、コミュニティになにが問われているのか」

〔基調提案〕 中田 實 (愛知江南短期大学学長・当学会会長)

「コミュニティ政策をめぐる問題状況

ーコミュニティ活動基本法制定のうごきのもとでー」

〔シンポジスト〕

- (1) 地域経済論からのアプローチ「地域経済再生の基礎単位としての役割」  
多田 憲一郎 (岡山商科大学経済学部教授)
- (2) 非営利組織論からのアプローチ「NPOの市民力による協働の拡大」  
林 泰義 (玉川まちづくりハウス運営委員・当学会理事)
- (3) 地縁組織論からのアプローチ「住民をつなげるプラットホームの基盤強化」  
山崎 丈夫 (愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授・当学会理事)

コーディネーター 鈴木 誠 (岐阜経済大学教授・当学会理事)

懇 親 会 : 18時45分～20時30分



## 第2日目 7月6日(日)

分科会：9時30分～12時



### 第1分科会「都市内分権・地域自治組織の現段階」

報告①「上越市の取り組みから」

野澤 朗（健康福祉部長・前所管責任者）

報告②「豊田市の取り組みから」

水野 孝之（社会部専門監）

報告③「安芸高田市の取り組みから」

小田 忠（自治振興課長）

司会 安藤 周治（特定非営利活動法人ひろしまね理事長・当学会理事）

### 第2分科会「日本とアメリカのコミュニティ・ガバナンス」

報告①「シアトル市のネイバーフッド・ガバメント」

前山 総一郎（八戸大学ビジネス学部教授）

報告②「ポートランド市のコミュニティ・ガバナンス」

大内 田鶴子（江戸川大学社会学部教授）

報告③「宝塚市の地域自治組織とコミュニティ」

田中 義岳（国際育児幸せ財団顧問・帝塚山大学講師・当学会理事）

司会 中川 幾郎（帝塚山大学教授・当学会理事）

### 第3分科会「自由論題部会」

本紙第1ページの会告16-1で発表者を募集しておりますので、ご参照下さい。

### 特別分科会（講座形式）「新潟市の地域自治の取り組みとコミュニティ」

報告①「地区総合防災訓練～安全安心な住みよい地域づくり～」

中之口地区コミュニティ協議会

報告②「地域と学校パートナーシップ事業～地域と学校のネットワークづくり～」

郷 扶二子（地域教育コーディネーター）

報告③「協働による地域交流活動～社会福祉協議会と地域との協働による居場所づくり～」

発表者調整中

報告④「早川堀通りの整備～住んでいる人が自慢できるまちづくり～」

皆川 袈裟雄（早川堀通り周辺まちづくりを考える会）

報告⑤「『うちの実家』～空き家を活かした生涯現役の場づくり～」

河田 瑠子（うちの実家代表・支えあいの仕組みづくりアドバイザー）

講師 小木曾 洋司（中京大学現代社会学部准教授）

司会 新潟市職員

大会終了：12時（流れ解散）

午後からのエクスカージョン企画はありません。



〔参加費等〕

大会参加費	会員	2,000 円(資料代含む)
	一般(非会員)	2,000 円(資料代含まない)
資料代	1,000 円	
懇親会費	4,000 円	(新潟国際情報大学内)

〔会場案内〕

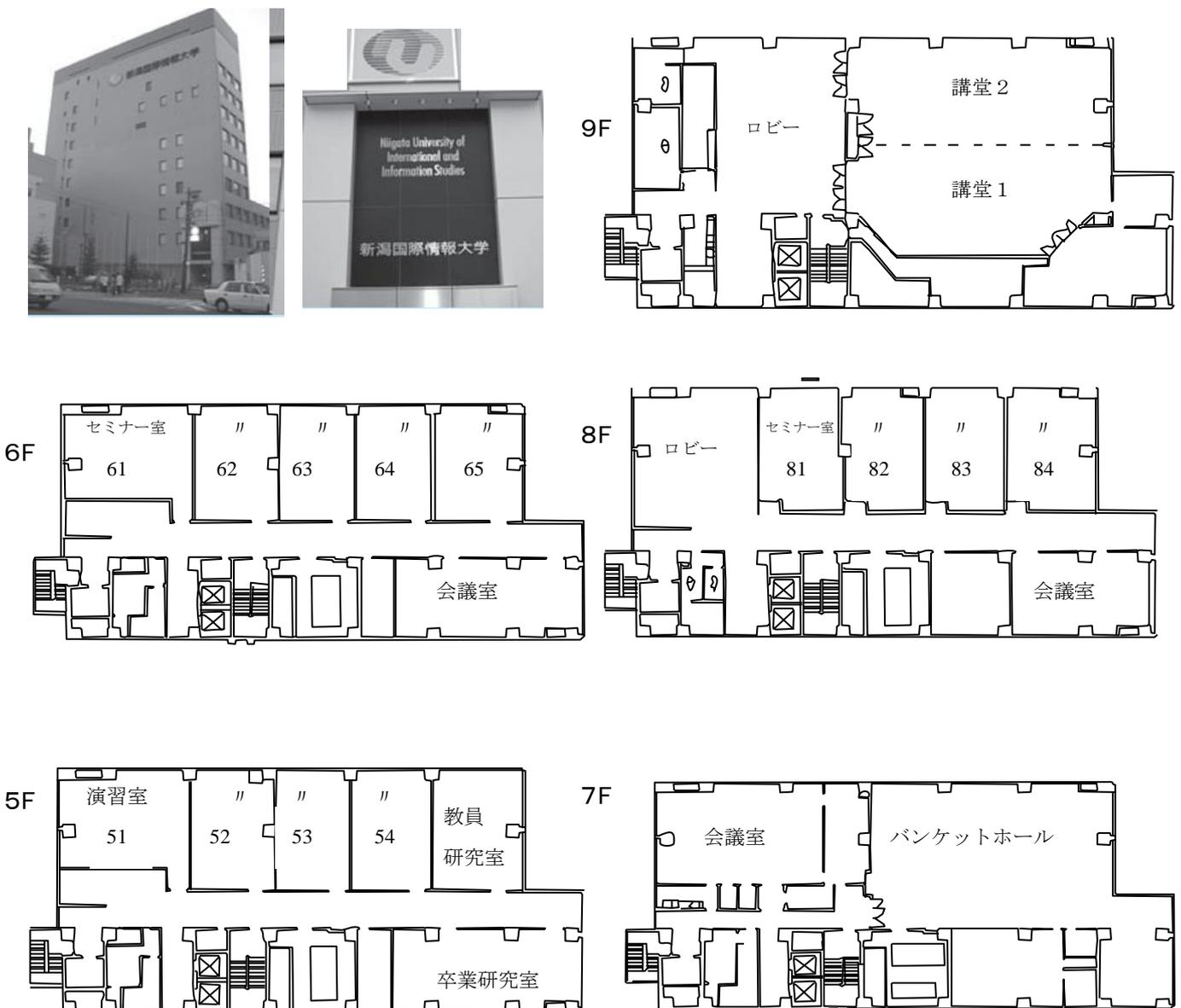
新潟国際情報大学 新潟中央キャンパス

〒951-8068 新潟市中央区上大川前通七番町 1169 番地 TEL 025-227-7111

JR 新潟駅 万代口より市内バス 5 分、「本町」下車徒歩 1 分

駐車場がありませんので、車でのご来場はご遠慮ください。

〔新潟中央キャンパス 学内配置図〕



## 〔宿泊施設のご案内〕

大会会場近隣の宿泊施設をご案内いたしますので、各自お申込み下さい。

ホテル名	部屋タイプ	料 金	備 考
東横イン新潟 〒950-0086 新潟市中央区花園 1-2-2 TEL 025-241-1045 FAX 025-241-1046	<1泊朝食付> シングル (1名1室) ツイン (2名1室)	6,510円(税込) 8,610円(税込)	・新潟駅(万代口)から 徒歩1分
カントリーホテル新潟 〒951-8067 新潟市中央区本町通 6-1140-1 TEL 025-229-3300 FAX 025-229-3500	<1泊(朝食別途)> シングル (1名1室)	5,500円(税込)	・新潟国際情報大学から 徒歩1分 ・予約の際に、「 <u>愛知学泉大                      学</u> 」と申し出て下さい。
ホテルダイヤモンド新潟 〒951-8067 新潟市中央区本町通 6-1099 TEL 025-223-1122 FAX 025-223-5151	<1泊朝食付> シングル (1名1室) ツイン (2名1室)	7,000円(税込) 12,000円(税込)	・新潟国際情報大学から 徒歩1分 ・予約の際に、「 <u>新潟国際情                      報大学</u> 」と申し出て下さい。



**第7回シンポジウム報告「自治体の合併と地域の自立—協働社会のコミュニティ政策を展望する—」**

日時：2008年3月30日(日) 13時30分から 会場：アクトシティ浜松  
愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所長 伊藤雅春

鈴木康友浜松市長の全体的な市政に関する特別講演の後、「自治体の合併と地域の自立」をテーマとするシンポジウムに入った。報告者の浜松市、恵那市、田原市は、いずれも合併により広域に及ぶ行政区の再編を遂げ、分権の受け皿としての制度整備と限界集落に代表される地域課題に直面している。具体的な地域の視点からそれぞれの自治体の合併の評価とコミュニティ政策の現状を報告してもらった。

まず、浜松市の市川元康部長からは、特に中山間地域の抱える課題に絞った報告があった。天竜区には、現在46以上の限界集落があるといわれている。地域発の取り組みとして「NPO法人 夢未来くんま」と「NPO法人 がんばらまいか佐久間」、「JA 遠州中央農協 山の香部会」の活動の紹介があった。加えて市が新たに「市民協働型定住促進」をキーワードに地域と協働で取り組もうとしている事業として「浜松型田舎暮らし推進事業」が紹介された。浜松市は政令市になったことによって、市の総合計画の下に区別の計画の中で今後こうした問題に取り組むことになる。

次に、恵那市の岩崎須磨子さんから「上矢作のまちづくり」についての報告があった。恵那市の地域自治区の特徴は、「住民自治(実行)組織」を置いていることである。住民自治(実行)組織の一つである「上矢作町まちづくり委員会」には、「住民福祉部会」「地域整備部会」「教育文化部会」の3部会があり、それぞれ基本構想を策定し、部会ごとに計画を立て、まちづくり活動を展開している。今回は大船山周辺「風の森構想」に基づくこれまでの活動と今後の実施計画についての紹介があった。

最後に田原市の鈴木嘉弘係長からコミュニティ協議会の現状について報告があった。田原市の地域コミュニティは、最小単位の自治会の上に自治会連合である校区があり、校区に各種団体などが加わって校区コミュニティ協議会があるという三層構造となっている。田原市市民協働まちづくり条例が4月1日から施行されるが、この中で地域コミュニティを協働の土台として

明確化している点に注目したい。

最後のパネルディスカッションは、コーディネーター鈴木誠教授(岐阜経済大学)の要領を得た進行によって短時間にもかかわらず各報告の本音に迫る興味深い内容のものとなった。始めに今回の合併によってよかったと感じている点と課題となっている点について率直な意見をお聞きした。浜松市からは合併前の市町村毎に地域自治区を設定したことを評価できる点としながらも、政令市への移行の中で行政区を優先し、市長の交替にあわせて地域自治区の廃止を決めたことが現時点での課題であるとの報告があった。恵那市からは、岩崎さんに代わり鈴木峰夫さんから、地域自治区のまちづくり検討組織に参加することで住民のまちづくりに対する意識が高まり、一人ひとりの目が輝いているとの報告があった。田原市からは、合併の実現により半島全体のまちづくりが本当に考えられるようになったと報告されたことが印象的であった。次にそれぞれの地域の自立のための仕組みと、その仕組みを活かす住民の意識について3市を比較しながらの話し合いが進められた。浜松市からは特に山間地域について行政で考えた仕組みを押しつけるのではなく、その地域なりの活動のやり方を調査することから始める姿勢が強調された。恵那市では、地域自治区のまちづくりを進めるための基金として5年間で5億円の支援が決定され一定の成果を上げつつあるが、それ以降のことが課題という指摘があった。田原市は、合併のいきさつもあり地域自治区制度はおかないことを明確にした上で、校区コミュニティ協議会による開かれた地域運営を進めていくことが当面の課題であることが報告された。

会場からは、「是非ともコミュニティ政策学会の中でコミュニティ政策と都市内分権のあり方の定義の明確化というものをしっかり構築して国のほうに望んでいただきたい」という要望も出され、議論は、7月の5、6日の二日間にわたって新潟市で開催予定の第7回大会のテーマに引き継がれることとなった。 以上

## コミュニティ政策学会 第12回理事会議事録

日時 2008年3月30日(日) 10:30~12:30

場所 アクトシティ浜松 52会議室

出席者 中田實, 木原勝彬, 安藤周治, 井岡勉, 岡内須美子, 鈴木誠, 直田春夫, 田中義岳, 山崎丈夫, 伊藤雅春(事務局)

オブザーバー 秋山憲一, 小沢昌己(新潟市)

議長 中田 實

### 議 事

#### 【審議事項】

第1号議案 第7回シンポジウム(当日)の開催について、研究企画委員長の鈴木誠理事から当日のタイムスケジュールの説明がなされた。

第2号議案 研究企画委員長の鈴木誠理事から、第7回新潟大会の日程及び開催場所については、7月5日(土)、6日(日)に新潟国際情報大学 新潟中央キャンパスで開催されることの確認と、会場は新潟駅から車で5分程度のところで、施設の確保状況は別紙配布資料の通りであると報告があった。つづいて青森県八戸市の大会の際と同様に、今大会も地元新潟市で2日目の分科会を一つ担当されてはどうかとの意見が出され、当日は新潟市長も参加されることもあり、新潟市に前向きに検討してもらうことになった。具体的な開催内容について、企画委員会としては事務局、新潟市、会場校の長坂先生らと体制を組んで調整していく意向であり、実行責任者を山崎丈夫理事に依頼することになった。

第3号議案 直田担当理事から、「コミュニティ政策」第6号について、第7回新潟大会に間に合うように編集作業を進めており、ページ数は第4号と同程度で内容的にはバラエティに富み密度の濃いものになる予定であると報告があった。また今号から研究的にしっかりしたものという視点と現場の情報も大切にしたいということで「研究ノート」のジャンルも設けた。今回、査読で問題となった原稿も多かったため、研究ノートや英文サマリーなどを含めて投稿規定を整理し、また、今後投稿論文が増えていくことを想定し、投稿しやすい明確な規定にするよう再検討して次回理事会に提案されることになった。なお、編集委員の追加・交代があり、新メンバーの報告がなされた(別紙資料参照)。

第4号議案 中田会長より、第4期役員を選出について、より透明に選考するために選考委員会を設けて進めることになり、選考委員会が作業を行ってきたとの報告があった。候補者選定については困難な部分もあり、会長職については未定である。副会長職は2名の候補が上がっている。次期編集委員長には山崎仁朗先生(岐阜大学准教授)が推薦されており、第三プロジェクトの世話人も担うことから理事にも推薦されることになった。また、札幌の長谷部さん、前山総一郎先生(八戸大学教授)も理事に推薦されることが決定された。その他該当者がおられたら個々に中田会長から事務局に推薦いただくことを依頼し、次期役員については常任理事会及び理事会の承認を経て第7回大会の総会で決定することを申し合わせた。

第5号議案 2007年7月1日~2008年3月29日までの入会者(12名)及び退会者(団体1+個人8名)が承認された。

第6号議案 第8回大会(2009.7)開催地の選考について、高松市ということで市長の合意も得ているとの報告があり、承認された。開催場所の選定については高松市に一任することになった。

第7号議案 田中義岳理事から、新規プロジェクトとして『育児を通じた人材育成講座』が提案された。子どもの発達科学とソーシャルワーク論の講座を7月から始め修了資格を出す予定。堺市、横浜市、京都市などの地域と連携を持って進めていく予定で、『あかちゃん学会』からも連携協力の申し出がある。現在、育児とソーシャルワーク論、育児とコミュニティ論の講師が出来る学会員を紹介して欲しいとの要請があった。

第8号議案 田中義岳理事より、前山総一郎先生(八戸大学教授)、大内田鶴子先生(江戸川大学教授)からアメリカNUSAとの国際フォーラム開催の提案がなされたことについて報告があった。コミュニティ政策学会主催として国際交流基金の協力を得て、地域の民主主義、地域自治、地域議会等について地元の市民を加えてパネル討議することなどを目的とし、4~5回のフォーラムを関西圏、名古屋などで実施したいとのことであった。実質的な判断は6月の常任理事会でなされることになった。

#### 【報告事項】

1. 2007年度会費の納入状況について伊藤事務局担当理事から報告があり、個人会員の2割が未納となっており、再度請求していきたいとのことであった。
2. 各プロジェクトの進捗状況について報告がなされた。
3. 政府諸機関でのコミュニティ政策検討状況として、総務省のコミュニティ研究会は昨年6月に中間報告をまとめ、それによると2008年度は「地域コミュニティ活動の連携の場の構築支援事業」の全国的な推進を図っていく予定。また、自民党の地方行政調査会はコミュニティ活動基本法を4/20頃を目途に今国会に上程する予定とのことであった。また、山崎丈夫理事より、日本総研の「ソーシャル・キャピタル政策展開研究会」に、地縁組織に関する意見を求められ参加しているとの報告があった。
4. 安藤周治理事より、広島・島根県境での地域生活支援を進める中間組織「もう一つの役場」の4事例の報告、とりわけ羽須美エリアでの取り組みについて報告があった(別紙資料参照)。

以上

コミュニティ政策学会会員動向（2007年7月1日から2008年3月29日）

新入会員

2008年3月30日(日) 理事会承認

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	三輪 真之	計画哲学研究所	伊藤 雅春	個人
2	柳川 傑	愛知県西加茂郡三好町役場	山崎 丈夫	個人
3	鈴木 伸佳	豊川市役所 総務部市民税課	勝 伸博	個人
4	岩波 豊明	諏訪市役所	伊藤 雅春	個人
5	佐藤 忠治	住民自治と合併問題を考える会	名和田 是彦	個人
6	金谷 信子	兵庫県東播磨県民局県民生活部地域協働課	中川 幾郎 直田 春夫	個人
7	吉岡 正博	白石町総務部総務課人事給与係長	伊藤 雅春	個人
8	高橋 健	地域教育開発研究所	木原 勝彬	個人
9	三浦 哲司	同志社大学大学院総合政策科学研究科	杉岡 秀則	個人
10	寺田 玲	京都市社会福祉協議会 地域福祉	寺澤 昌人	個人
11	池田 憲太郎	笠岡市政策部協働のまちづくり課	伊藤 雅春	個人
12	野尻 俊明	宝塚市議会議員待遇者（宝塚市自治功労者） 慶応義塾大学法学部（通信）在学	伊藤 雅春	個人

退会希望

No.	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	市長 萩野 幸三	日進市役所		団体

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	谷辺 康弘			個人
2	飛鳥 涉三			学生
3	瀨瀬 秀雄			個人
4	松岡 紘一	島根県立大学総合政策学部		個人
5	竹岡 惇	いわき未来づくりセンター 研究員		個人
6	渡名喜 庸安	広島修道大学法務研究科		個人
7	田中 貢	都市基盤整備公団		個人
8	石原 慎士	八戸大学ビジネス学部		個人

**コミュニティ政策学会 Newsletter No.16**

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内  
 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020  
 E-mail a-compol@gakusen.ac.jp  
 URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>  
 発行日 2008年5月15日 編集 事務局 伊藤, 鈴木